

令和6年2月26日

令和6年度に向けた改善計画

世田谷区立北沢中学校長 今田敏弘

関係者評価報告書において、以下の①～⑤において提言をいただいた。提言について対策をまとめましたのでご報告いたします。

- ① 学習指導については、授業改善をさらに進め、生徒の主体的な参加を一層促すと同時に、各教科・領域でキャリア教育や協働的活動を意識した取り組みを進める。

「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」を視点に授業改善を進める。それによって生徒が自ら考え、他の生徒と協働し課題解決を図ることを推進する。そのために校内研修を計画的に実施して授業力の向上を図る。

→グループで協議し、思考を深める活動重視、研究指定校としての成果を踏まえ、特別活動、総合的な学習の時間、特別の教科道徳科の校内研修を実施

- ② 生活指導については、生徒自身が学校生活を創り上げるという意識と姿勢を養い、生徒の自己指導力をさらに伸ばす。

自己指導力とは、生徒が自己理解に基づき「何をしたいのか」「何をすべきか」自ら気づき、目標を選択・設定し、目標達成のため、自発的、自律的、かつ、他者の主体性を尊重しながら、自らの行動を決断し、実行する力であり、それを育成する。

そのためには、生徒理解が重要であり、生徒一人一人の個性を大事にし、集団のなかでの自己実現を支援する。生徒理解では、心理面（自信・自己肯定感等）の発達、学習面（興味・関心・学習意欲等）、社会面（人間関係・集団適応等）、進路面（進路意識・将来展望等）、健康面（生活習慣・メンタルヘルス等）の発達等包括的なものと捉え理解に努める。

次に、生活指導実践上の視点 ア. 自己存在感の感受「自分も一人の人間として大切にされている」（自己存在感、自己肯定感、自己有用感）イ. 共感的な人間関係の育成 認め合い・励まし合い・支え合える ウ. 自己決定の場の提供 自ら考え、選択し、決定するエ. 安全・安心な風土の醸成 他者の人格や人権をおとしめる言動は許さない等の環境づくりは常に意識し点検する。

以上、自己指導力の育成のために、まずは自律面の支援に重点を置く。マナー、ルール等から集団生活に適応し、そのなかで自己実現ができるよう支援をしていく。

- ③ キャリア教育については、「キャリア・パスポート」が実質的な意味を持つよう、その有効な活用を図ると同時に、学校全体の計画の中に個々の授業や取り組みを位置づける。

令和5年度は、世田谷区研究指定校としてキャリア教育の研究を行った。成果としては、キャリア発達を促すコーチング、ファシリテーションスキルをすべての教員が理解し実践に移すことができた。また、生徒も「自己理解」や「他者理解」に関する

項目で肯定的な回答が昨年度より増えた。課題としては、基礎的・汎用的能力のキャリアプランニング能力の肯定的な回答に課題があり、例えば「学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えるなど、学ぶことと働くことの意義について考えましたか」の項目などで、肯定的回答が予想より低い状況だった。

また、キャリア・パスポートの活用や面談、振り返り活動の実施で終始してしまうのではなく、今、学んでいること将来のつながりを意識させたり、生徒同士、集団での意識の高め合いの機会を大切にしたりして、生徒の変容を適宜フィードバックする場面を設定するなど、指導の工夫を行う。さらに、各学年の発達段階に応じたキャリアカウンセリングをキャリア教育の全体指導計画の中に位置づけ、3年間を見通した継続的・系統的な取り組みに繋げる。

- ④ 家庭学習や読書など、生徒が主体的に行う学びを一層支援する。また、地域でのボランティア活動への参加を進め、社会の多様な課題（人権やジェンダー等）に触れる機会とする。

家庭学習や読書などに主体的に取り組む習慣を確立するように指導する。

本校の特色とは教科「日本語」を通して、言語活動を推進し、言語能力の育成に重きを置いている。その特色が現れるのは総合的な学習の時間のカリキュラムである。教科「日本語」の他に、主にキャリア教育、校外学習等事前事後学習に充てている。さらに、例えば、人権やジェンダーの視点など持続可能な開発目標（SDGs）の視点に立ち、日本だけでなくグローバルで予測のできない課題について探究する取り組みを通して、未来社会に向かって生き抜く力を育成する。

実施に当たっては「本との出会い、人との出会い、旅にでる」をテーマにする。ここでは、体験学習を重視し、社会性を身に付ける体験、自然に触れる体験、異年齢集団での体験・自発的活動の体験・社会参加体験、勤労体験、困難を乗り越える体験、基本的生活習慣確立のための体験に留意して外部と連携し教育内容の充実に努める。

本校の生徒は地域支援本部が開催する花壇ボランティアに参加する生徒が多い。校内での自主的な取り組みを増加させるとともに地域の青少年委員会と連携して自発的活動を推進する

- ⑤ 保護者や地域との連携を様々な形で行い、学校運営委員会・学校支援地域本部（地域学校協働本部）をさらに活性化させると同時に、保護者や地域から学校の教育活動についての一層の理解を得るようにする。

教育活動の一層の理解を得るために、教育活動の企画の段階に重点を置き、その教育活動の内容とともに指導上重点にしたことやその実施状況、今後の取り組みなど、学年だより、保護者会、HP、学校運営委員会他で説明する機会を増やし、保護者や地域の方々への教育活動について一層の理解に努めるようにする。